

経済対策の早期実施
に関する緊急要望

平成20年10月

社団法人東北経済連合会

緊急要望

わが国経済は、原油・原材料価格の高騰や世界的な金融情勢不安定化の影響を受け、輸出の減少、個人消費の減退などから停滞の度合いを強めており、先行きに重大な懸念が生じている。

また、地方の経済、特に東北地方は、人口減少、高齢化等の社会的要因に加え、地方交付税や公共投資の削減、産業集積の薄さ等から、経済活力が著しく低下しているとともに、中小企業の経営環境も一層厳しさを増しており、このままでは、地域の将来展望も拓けない状況にある。

こういった状況は、東北のみならず、各地方に共通した課題でもある。

このような状況に鑑み、国においては、世界の関係機関と連携して国際金融市場の安定化を図るとともに、内需拡大を通して国内経済を立て直し、国民が等しく将来に希望が持てるよう政策を決定・実施していくことが喫緊の課題となっている。

そのためにも、

1. 現在審議されている補正予算を速やかに成立させ、実施すること
2. 原油・原材料価格の安定化や中小企業の資金繰り支援、個人・企業への減税など、追加の経済対策を早期に検討・実施すること

を東北の経済界をあげて強く要望する。

平成20年10月

社団法人東北経済連合会

会長 幕田圭一